

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	有期駐在外国人妊婦のための防災教育に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	福島 恭子
	研究分担者	所属・職名	医療法人社団秀団会・理事長	氏名	坂元 秀樹
		所属・職名	愛育病院・師長	氏名	加藤 美佳
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	福島 恭子

講演題目	外国人妊婦の適切な地震対策促進のための防災教育ツールの開発
------	-------------------------------

**研究の目的、成果及び今後の展望**

**【研究の背景・目的】**  
 首都直下型地震により被災が想定される東京都心部在住の外国人妊婦を対象とした調査(令和2年、研究者らの『有期駐在外国人妊婦の防災意識・知識・ニーズを踏まえた支援策の検討』)において、外国人妊婦の地震対策と想定被害・影響の乖離および適切な防災教育の必要性が示唆された。妊娠・出産は、健康な女性が定期受診や入院を要する特殊な状況であり、基本的な地震対策に加え、健康管理、受診の見極め、医療へのアクセスに関する備えが必須である。そこで本研究では、外国人妊婦の自己・自家庭の地震対策見直し機会の創出と、より適切な地震対策・行動の主体的検討・選択促進のための防災教育ツールの開発に取り組むこととした。

**【成果及び今後の展望】**  
 東京都および都心の特別区5区(中央区、港区、目黒区、渋谷区、新宿区)、国際交流・多文化共生団体(仙台市、東京、静岡市)が公開中の多言語防災ガイド集積し、前掲の先行研究結果を参照しながら、妊婦に提供すべき地震対策上の優先情報について検討した。適切な地震対策・行動の選択＝健康行動と位置づけ適用理論を検討し、健康信念モデルを採用した。コロナ禍で生ずる様々な防災教育上の制限が生じていることから、教育ツールは時間や場所を選ばず活用できる防災教育冊子とした。防災教育冊子は健康信念モデルに基づき：①現在の地震対策の脆弱性とそのリスク・影響をイメージしやすいよう同胞の地震対策の現状を提示し問題提起する(〈認知された脆弱性〉〈認知された重大性〉の概念)、②自身・自家庭の地震対策点検・見直しがもたらすメリットを想起しよりよい対策に移行しやすいようコラムとチェック項目で具体策を示す(〈認知された利益〉〈認知された障害〉の概念)、③自宅等で参照しやすいよう持ち帰りに適した多言語母子健康手帳と同サイズ、幅広い国籍の外国人妊婦が理解しやすい簡単な英語表記、スマートフォンでアクセスできるようにリソースガイドはQRコードで掲載(〈行動のきっかけ〉の概念)、④よりよい地震対策に関する自己チェックリストを設ける(〈自己効力感〉の概念)：とした。作成した防災教育冊子、“Is That OK? - Better Preparation for a Major Earthquake-” (A5、中綴じ、14頁)は、都内の多言語対応産科クリニックに配架し、妊婦に配布または自由に持ち帰れるようにした。

今後は、同冊子の活用実態、活用前後の地震対策の変化について調査し、掲載内容・方法等の妥当性、冊子による防災教育の有用性について検証する計画である。